## OI 経営戦略の位置付け、計画期間及び事業概要

## ●位置付け

宝塚市水道事業経営戦略は、本市水道事業が将来にわたって安定的に事業を継続していくための中長期的な経営の基本計画です。

宝塚市水道ビジョン2035の基本理念である「安全で持続可能な「宝」の水道を未来へ」の実現に向けた具体的取組の実行計画として、持続可能な水道事業の実現を目指します。

## ●計画期間

令和8年度(2026年度)~ 令和17年度(2035年度)の10年間

## ●事業概要

## (1)給水

本市は、昭和27年(1952年)より宝塚町 (旧小浜村)にて通水を開始しました。以来、 第7期までの拡張事業を実施し、市民の水需要 に応えてきました。平成15年(2003年)には、 北部地域の簡易水道事業を南部地域の水道事業 と統合しており、行政区域内普及率は99.9%と なっています。

## (2)施設

本市は、自己水源に加え、平成2年(1990年)より兵庫県営水道から、さらに、平成29年(2017年)より阪神水道企業団からの受水を開始し、安定した水道水の供給を実現しています。

また、南北に長い地形から近隣の自治体に比べ管路延長が長く、また高低差もあるため配水池や加圧所の数が多い上、これらの稼働率が高いというのが本市の特徴です。



(R7.3.31現在)

水源 《割合》	ダム水(川下川貯水池) 《21.9%》、地下水《20.0%》 →自己水《41.9%》 兵庫県営水道からの受水《26.8%》、阪神水道企業団からの受水 《31.3%》						
施設数	浄水場設置数	2		導水管 16,522m 送水管 77,001m 配水管 726,104m 合計 819,627m			
	配水池設置数	48	管路延長				
	加圧所設置数	28					
施設能力	77,50	0㎡/日	施設利用率	85.96%			

#### (3)水道料金

本市の水道料金は、令和6年(2024年)4月に、昭和55年(1980年)1月以来、44年ぶりの値上げとなる料金改定を実施しました。一般用については、口径別従量料金体系を採用しており、口径別の基本料金と使用水量が増えるに従い単価が高くなる段階的逓増従量料金を設定しています。

公衆浴場用、臨時用については、それぞれ基本料金と単一従量料金を設定しています。

#### (4)組織体制

本市では、令和7年(2025年)5月1日現在、上下水道局全体で2部6課1室体制(水道事業会計の職員数76人(会計年度任用職員を除く。))で事業を運営しており、令和6年度(2024年度)に策定した「宝塚市上下水道局定員適正化計画」のもと、定員の適正化に努めています。

## 02 現状と課題、将来予測

## ●経営比較分析表を活用した現状分析

<経営の健全性・効率性>

6年連続の経常赤字や料金回収率の低さ、流動 比率低下や企業債依存の高さなど課題がある一 方、施設利用率は高く運営効率は良好です。

#### <老朽化の状況>

管路の経年化率が他の類似団体及び全国平均よりも高くなっており、管路延長が長いことから今後はAIなど新技術を活用した効率的な更新を行う必要があります。

## ●水道事業を取り巻く環境

(1)給水人口・水需要の減少

給水人口は減少傾向が続き、令和17年度 (20

35年度)では約21万人と予測されています。 人口減少に伴い有収水量も減少するため、 料金収入の減少が見込まれます。

#### (2)物価の高騰

昨今の世界情勢や円安の影響により、建設資材、動力費、薬品費、労務費などの維持管理費や工事費用が上昇しており、今後も物価高騰が続く見込みです。

#### (3)金利の上昇

長年の超低金利政策の終了し、借入金利が上昇しています。これにより、従来の40年償還(5年据置)の企業債の借入方針では対応が難しくなっており、借入方針の見直しを行うなど、急激な金利の上昇への対応が必要です。

#### (4)更新需要

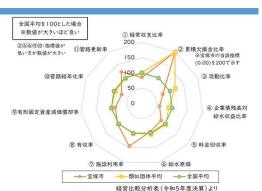
更新需要が増大する中、施設を適正な状態で維持するため、老朽化施設の更新は緊急度や重要度に応じて優先順位を明確にして実施することが必要です。

## (5)自然災害の激甚化・頻発化

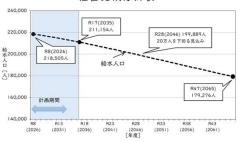
令和6年能登半島地震をはじめ、大規模地震 や台風・集中豪雨などの自然災害が多発して おり、地域のインフラや市民生活への被害、 二次災害や広域停電など社会全体への大きな 影響が懸念されます。

#### (6)水源水質の課題

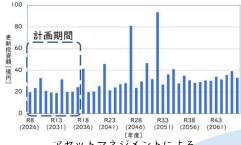
川下川貯水池でアオコの大量発生によるかび臭や、地下水でPFAS(有機フッ素化合物)の検出など、新たなリスク要因が水道水の水質に影響を与えており、今後も別のリスクが生じる可能性があります。



経営比較分析表



給水人口の推計



アセットマネジメントによる 更新需要の算定



令和6年能登半島地震 穴水町での応急復旧応援活動

# 宝塚市水道事業経営戦略【概要版】

## 03 経営の基本方針と主な施策

#### ●経営の基本方針

これまでの経営状況及び水道事業を取り巻く環境を踏まえ、将来にわたって事業を継続す るために、4本の柱からなる経営の基本方針を定めました。

この基本方針に基づき、9つの施策(取組項目)を推進していきます。

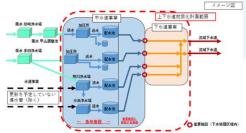
4本の柱	基本方針	9つの取組項目					
I 安全·強靭	老朽化と地震災害による	①老朽化対策と耐震化の推進					
	■ 事故から市民のくらしを守り、 安全な水を安定して届ける	②水質管理の充実と水道施設の適切な維持管理					
		③危機管理体制の強化と事故発生リスクの低減					
Ⅱ 効率·再編	効率的かつ効果的な	④基幹施設の統廃合と施設規模の適正化					
	水道システムを再構築する	⑤水源の有効活用と水運用の効率化					
Ⅲ 安定経営	経営基盤を強化し、	⑥料金水準の適正化と定期的な検証					
	対率化・合理化を推進する	⑦適切な組織体制と人材育成・技術の継承					
Ⅳ 連携·協働	広報活動の充実により	⑧広報活動の充実や市民との協働の推進					
	市民との協働を推進し、   官民・広域連携を強化する 	⑨官民連携の推進と上下水道一体化·近隣自治体との 広域連携の取組					

## ●主な取組内容と事業費

【131.1億円】 (Ⅰ)管路耐震化事業(取組①) 上下水道耐震化計画に基づき、5か所の救急告示 病院に繋がる管路の耐震化に取り組みます。

(2)耐震診断等(取組①) 【4.9億円】 重要施設の耐震診断を最優先で行い、配水池・加 圧所の耐震化に取り組みます。





(3)管路更新事業(取組①)

更新・耐震化の対象

【16.2億円】

画に基づき、着実な管路更新に取り組みます。

フさ、有夫な官は	合史新に取り組みまり					
管種名	今回計画					
B1E-0	想定使用年数					
ダクタイル鋳鉄管	103年 (注)					
普通鋳鉄管	61年(送水管) 76年(配水管など)					
鋼管(ステンレス管)	173年					
塩ビ管	71年 (配水管など) 87年 今回計画					
コンクリート管						
用途						
導水管	対象外 (更新予定なし)					
送水管	対象					
配水管	※統廃合事業で廃止する施 設に接続する管路は対象外					
2 =	今回計画					
項目	宝塚市上下水道耐震化計画					
計画の対象 (管路関係)	<ul><li>・すべての送水管</li><li>・救急告示病院(5施設)に 繋がる配水管</li></ul>					
	, 洋水管 約21km					

(4)再構築事業(取組④⑤) 【31.5億円】 更新対象施設や管路の想定使用年数を見直した計 施設の統廃合による維持管理費の削減及び効率的 な水運用に取り組みます。

ポンプ設備を廃止生剤浄水場・計画	in state of
	2 200
	是新下及水面景上 所引起火油 小科尼水面影上
北周加圧所廃止	1488
地方面是所读上	第6司尼水场推上

## 04 投資計画と財政計画

#### ●9つの施策を反映した財政計画

【現行料金を据え置いた場合】

※端数処理のため、計算は合わない場合がある。 (単位:億円)

二次元

		R6見込										RI7
	収益的収入	46.0	48.1	48.3	47.9	47.6	47.3	47.0	46.7	46.3	45.9	45.7
	給水収益	37.2	40.3	40.2	40.0	39.8	39.6	39.5	39.2	39.0	38.8	38.8
	分担金	1.6	1.3	1.5	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3
	長期前受金戻入	4.5	4.1	4.0	3.9	3.8	3.7	3.5	3.4	3.2	3.1	2.9
収	その他	2.6	2.5	2.5	2.8	2.7	2.7	2.7	2.8	2.8	2.8	2.8
益的	収益的支出	47.4	48.4	50.8	51.5	52.4	52.8	53.1	53.6	54.7	55.6	56.7
収	人件費	7.4	7.6	7.5	7.4	7.3	7.0	6.8	6.6	6.2	6.3	6.3
	受水費	12.5	12.5	13.9	13.9	13.9	13.9	13.9	13.9	13.9	13.9	13.9
	物件費等	13.0	13.9	14.9	15.1	15.3	15.6	15.9	16.3	16.5	16.8	17.1
	減価償却費	12.6	12.3	12.4	12.5	12.8	12.8	12.6	12.6	13.1	13.2	13.6
	支払利息	1.8	2.1	2.1	2.5	3.1	3.5	3.9	4.2	4.9	5.3	5.7
	その他	0.0	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1
	資本的収入			24.1								20.0
	企業債	15.0	2.4	17.6	24.5	15.9	16.0	14.5	27.4	16.3	16.4	18.4
資本	国庫補助金	0.0	0.6	1.2	2.0	1.1	1.0	0.9	1.6	1.0	1.0	1.3
的	貸付金返還金	0.0	1.6	3.1	5.2	4.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
収	その他	0.4	4.4	2.2	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
	資本的支出	23.9	27.3	30.8	39.9	27.9	27.3	28.2	41.3	30.3	31.3	36.3
	建設改良費	16.8	19.9	23.7	33.0	21.1	19.5	19.2	31.7	20.0	20.5	24.5
	企業債償還金	7.1	7.3	7.1	6.9	6.8	7.8	9.0	9.6	10.2	10.8	11.8
	その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	当期純利益	△ 1.4	△ 0.3	△ 2.6	∆ 3.5	△ 4.8	△ 5.6	△ 6.1	△ 7.0	△ 8.4	△ 9.6	Δ 11.0
	経常収支比率	96.9%	99.4%	95.0%	93.1%	90.8%	89.5%	88.5%	87.0%	84.6%	82.7%	80.7%
	料金回収率	87.3%	91.3%	86.2%	84.4%	82.2%	80.9%	80.1%	78.4%	76.2%	74.3%	72.4%
	資金残高	25.4	18.8	20.0	20.1	20.0	15.1	7.2	0.3	△ 9.3	△ 20.6	△ 35.1
	企業債残高	165.3	163.9	174.5	192.0	201.1	209.3	214.7	232.5	238.5	244.2	250.8
企	業債残高対給水収益比率	444.6%	407.1%	434.0%	480.6%	505.5%	528.3%	543.2%	592.6%	611.1%	628.6%	647.1%

当期純損益

計画期間内の全ての年度において赤字(当期純損失)が発生

経常収支比率

徐々に減少し、最終年度には80.7%まで低下(参考 R5類似団体平均:109.67%)

料金回収率

徐々に減少し、最終年度には72.4%まで低下(参考 R5類似団体平均:101.11%)

資金残高

令和15年度に資金ショートする見込み

企業債残高対 給水収益比率

647.1%まで増加する見込み (参考 R5類似団体平均:301.23%)

#### 【持続可能な経営を行うために】

「更新需要の増大」や「人口減少に伴う水需要の減少」を踏まえた財政計画を策定します。

考え方(1)

料金の見直しを着実に実行し、据置きで事業継続が困難な場合は料金改定を検討します。

・考え方②

金利上昇を踏まえ、最低限必要な運転資金を確保したうえで、これを超える資金につい ては借入抑制にあて、利息負担の軽減と将来世代への負担抑制を図ります。

上記考え方より、財政計画を策定した場合、令和10年度(2028年度)に30%、令和 | 14年度(2032年度)に7%の料金改定が必要と見込まれます。

※参考 概算水道料金:メーター口径20mm 2か月で40㎡使用上記平均改定率を反映した場合

RIO時点 RI4時点 R8時点 8,208円/2か月 8,782円/2か月 30% 7% 6,314円/2か月 (+1,894円/2か月) (+574円/2か月)

## 05 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

毎年度、指標の進捗を確認し、4年ごとに適正な水道料金水準の検討を行います。 **受水費単価の変更や水質検査基準の厳格化など現在未反映の事項に経営環境の変化** が生じた場合、また新たな経営健全化や財源確保に係る取組が具体化した場合など は、中間検証時に見直しを行い、その内容を反映した経営戦略に改定します。